

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 1

平成29年 9月の安らぎ通信



企業の地震保険 地域でメリハリ 南海トラフ予測反映

東京海上、来年から料率見直し

- ・東京海上日動火災保険は2018年1月から、企業向け地震保険の保険料を一部地域で見直します。南海トラフ地震などのリスクが高まっている四国や近畿の一部地域を中心に保険料を引き上げ、東北や日本海側などは引き下げます。
- ・企業の地震保険は、オフィスビルや工場、店舗などの設備が地震で損壊した際に損害額を補償する保険。火災保険と組み合わせて加入します。
- ・今回の見直しで値上げの対象となるのは全体の15%。値下げは36%。
- ・加入率は、企業が国内に保有する物件の評価額でみて3割程度にとどまります。

(2017年8月11日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



震災時の住宅修理支援 内閣府検討会 空き家活用も提言

仮設の大幅不足回避

- ・大災害が発生した際の住宅問題について話し合う内閣府の有識者検討会は報告書をまとめました。個人が所有する空き家を被災者の住まいとして活用することや、自宅を応急修理して住み続ける住民への支援策のあり方を提言。
- ・南海トラフ巨大地震で全壊する建物は最大239万棟に上り、最大205万戸の仮設住宅が必要になると想定。首都直下地震では最大61万棟が全壊、仮設住宅は94万戸が必要になる見込みで、住まいの大幅な不足が懸念されています。
- ・空き家を災害時に素早く提供するため、自治体が必要な手続きのマニュアルを定め、業務の進め方について、官民で訓練を実施する必要があると強調。自治体が「空き家バンク」に登録された物件の状態を平時から確認する必要性も訴えました。
- ・住宅の応急修理を促す必要があると指摘。都道府県が相談体制を整備したうえで、被災者が事業者選びの参考にできるよう、対応できる工事の種類などを記した指定業者のリストを整えることを求めました。

(2017年8月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2



南海トラフ地震 避難案を初提示

- ・中央防災会議の有識者会議は、「現時点では発生時期や場所を確度高く予測できない」などとして、予知ではなく、一部で地震が発生した後の対応に切り替えました。
- ・世界で1900年以降に発生したM8以上の96事例では「3日以内」に10事例で大規模地震が再び発生しているため、津波が5分以内に到達する地域の住民に最大3日間の避難を求めます。
- ・「4日から7日以内」では2事例で大規模地震が発生しており、有識者会議は避難に時間のかかる高齢者などはそのまま1週間程度まで避難を継続することを提示しました。
- ・南海トラフ沿いでM7級の地震が発生した場合、東日本大震災でも2日前にM7級の地震が発生しており、30分以内に津波が到達する地域については、高齢者などは1週間程度の避難を求めました。

過去の事例では各震源域が連動

※南海トラフ巨大地震：東海沖から九州沖を震源として、100～150年程度に1回発生すると予想されるマグニチュード9級の大地震。今後30年以内の発生確率は60～70%。過去には東海、東南海、南海などの各震源域が同時か連動して発生しました。南海トラフ巨大地震対策特別措置法が2013年に成立しました。

(2017年8月26日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



あなたに価値あるホームページを yamachuwood.com

山忠木材株式会社

大阪市大正区千島3-18-9 TEL 06-6552-0781